

# 第25回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 連結子会社の名称 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD  
TOREX USA Corp.  
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED  
特瑞仕芯电子(上海)有限公司  
TOREX (HONG KONG) LIMITED  
台湾特瑞仕半導體股份有限公司  
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD  
フェニテックセミコンダクター株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 セイビテック株式会社
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 会社等の名称 セイビテック株式会社  
井原工場団地協同組合
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

- 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

- ロ. デリバティブ 時価法を採用しております。
- ハ. たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

二. 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		6,687,058千円
(2) 有形固定資産の圧縮額	建 物 及 び 構 築 物	21,139千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,827千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	521千円
(3) 担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	1,685,939千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	959,549千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	240,347千円
	土 地	896,621千円
	投 資 有 価 証 券	520,020千円
担保に係る債務の金額	短 期 借 入 金	1,900,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	220,036千円
	長 期 借 入 金	1,062,500千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,554,200	—	—	11,554,200

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	148,248	509,800	8,400	649,648

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,020株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	普通株式	509,800株
新株予約権の行使による減少	普通株式	8,400株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	229,119	20	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	218,923	20	2019年9月30日	2019年12月3日

(注1) 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(注2) 2019年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,091	20	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 35,200株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	9,281,215千円	9,281,215千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	4,020,517	4,020,517	－
③ 投資有価証券	667,241	667,241	－
④ 支払手形及び買掛金	1,065,830	1,065,830	－
⑤ 短期借入金	2,901,627	2,901,627	－
⑥ 未払金	1,503,574	1,503,574	－
⑦ 未払法人税等	51,380	51,380	－
⑧ 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	1,747,536	1,747,787	251
⑨ リース債務 (1年以内に返済するリース債務を含む)	99,397	98,706	△691

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### ④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、⑥ 未払金、⑦ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり〔(2) 金融商品の時価等に関する事項〕〔③ 投資有価証券〕及び〔⑥未払金〕には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額246,124千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ・長期未払金（連結貸借対照表計上額202,648千円）については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

**6. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,712円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円03銭    |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています（当連結会計年度末50,020株、期中平均株式数50,020株）。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月15日開催の取締役会において、新型コロナウイルスの影響による運転資金需要に備え、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年4月30日に資金の借入を行っております。

- (1) 資金の用途 運転資金
- (2) 借入先の名称 株式会社中国銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額 2,500,000千円
- (4) 利率 基準金利+スプレッド (固定金利)
- (5) 借入実行日 2020年4月30日
- (6) 返済期限 2025年3月31日
- (7) 担保・保証 無担保・無保証

当社の子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社は、2020年5月22日開催の取締役会において、新型コロナウイルスの影響による運転資金需要に備え、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- (1) 資金の用途 運転資金
- (2) 借入予定先の名称 株式会社中国銀行
- (3) 借入予定金額 1,500,000千円
- (4) 予定利率 基準金利+スプレッド (固定金利)
- (5) 借入実行予定日 2020年6月1日
- (6) 返済期限予定日 2025年5月31日
- (7) 担保・保証 無担保・無保証

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産

- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。                                     |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。             |
| ⑤ 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。                     |
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- |           |               |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                | 3,294,778千円 |
| (2) 保証債務                          |             |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |             |
| 特瑞仕芯电子(上海)有限公司                    | 1,627千円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務              |             |
| ① 短期金銭債権                          | 1,120,444千円 |
| ② 短期金銭債務                          | 412,628千円   |
| (4) 取締役に対する長期金銭債務                 |             |
| 取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務       |             |
| 固定負債（その他）                         | 154,073千円   |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,830,128千円

売上原価 1,779,613千円

販売費及び一般管理費 204,509千円

営業取引以外による取引高

受取配当金 206,264千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 649,648株

(注) 当事業年度末の自己株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,020株が含まれております。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 21,108千円

退職給付引当金 100,415千円

株式給付引当金 13,540千円

長期未払金 47,177千円

未払事業税 4,017千円

資産除去債務 24,434千円

その他有価証券評価差額金 33,527千円

その他 15,400千円

繰延税金資産小計 259,621千円

評価性引当額 △72,344千円

繰延税金資産合計 187,277千円

繰延税金負債

資産除去債務 △7,578千円

繰延税金負債合計 △7,578千円

繰延税金資産の純額 179,698千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	所有 直接 100.0%	ウェアハの加工 役員の兼任等	ウェアハの加工 (注) 1.	1,454,151	買掛金	332,246
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	1,889,597	売掛金	380,747
子会社	台湾特瑞仕半導體股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	1,255,957	売掛金	306,158
子会社	特瑞仕芯電子(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注) 2.	1,101,324	売掛金	116,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウェアハの加工については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
2. 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,028円29銭  
(2) 1株当たり当期純利益 26円12銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています(当事業年度末50,020株、期中平均株式数50,020株)。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「7. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。